

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年4月26日
【事業年度】	第148期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
【会社名】	静活株式会社
【英訳名】	Shizukatsu Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 崎 和 明
【本店の所在の場所】	静岡市葵区七間町8番地の20
【電話番号】	054(254)1486(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 英彦
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区七間町8番地の20
【電話番号】	054(254)1486(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 英彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高 (千円)	888,829	1,197,350	1,390,106	1,388,106	1,248,843
経常損失(△) (千円)	△63,875	△275,130	△74,273	△32,025	△206,214
当期純損失(△) (千円)	△66,749	△381,577	△101,180	△35,297	△473,778
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△473,778
純資産額 (千円)	821,915	440,337	339,156	303,859	158,080
総資産額 (千円)	2,898,580	2,616,411	2,540,833	2,513,377	3,287,719
1株当たり純資産額 (円)	1,643.83	880.67	678.31	607.71	158.08
1株当たり当期純損失(△) (円)	△133.49	△763.15	△202.36	△70.59	△845.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	16.9	13.3	12.0	4.8
自己資本利益率 (%)	△8.1	△86.7	△29.8	△11.6	△299.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,846	△6,138	19,013	18,985	△67,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,483,572	△19,984	△16,579	△102,081	△1,040,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,560,160	△70	18,272	62,504	1,145,404
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	95,055	68,862	89,568	68,976	106,809
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	37 〔84〕	31 〔84〕	31 〔82〕	27 〔80〕	25 〔104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期について潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高 (千円)	797,848	1,123,788	1,335,419	1,348,099	1,245,751
経常損失(△) (千円)	△70,864	△277,195	△85,327	△32,887	△203,473
当期純損失(△) (千円)	△70,133	△383,989	△112,549	△26,816	△469,484
資本金 (千円)	250,000	250,000	250,000	250,000	412,500
発行済株式総数 (株)	500,000	500,000	500,000	500,000	1,000,000
純資産額 (千円)	838,119	454,129	341,579	314,762	170,278
総資産額 (千円)	2,884,549	2,607,838	2,525,379	2,503,799	3,279,867
1株当たり純資産額 (円)	1,676.23	908.25	683.15	629.52	170.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失(△) (円)	△140.26	△767.97	△225.09	△53.63	△838.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	17.4	13.5	12.5	5.1
自己資本利益率 (%)	△8.3	△84.5	△32.9	△8.5	△275.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	29 〔79〕	27 〔76〕	26 〔76〕	24 〔77〕	25 〔104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期について潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正8年4月	資本金33千円にて静岡活動写真株式会社を設立。 静岡市七間町札の辻角に映画常設館キネマ館を建設し、営業を開始。
昭和3年2月	株式会社静岡歌舞伎座を吸収合併。
昭和23年1月	静活株式会社と商号変更。
昭和24年1月	静岡映画株式会社を吸収合併。
昭和32年6月	静岡市七間町に静活会館を新設。
昭和32年12月	増資により資本金 250,000千円となる。
昭和32年12月	静岡市七間町に静活文化会館を新設。
昭和36年12月	連結子会社有限会社静活観光設立。
昭和36年12月	静岡市七間町に静活有楽会館を新設。
昭和45年2月	静岡市七間町に静活ボウリングビルを新設。
昭和52年11月	本店を七間町に移転。
昭和52年11月	連結子会社有限会社静興を設立。
平成19年12月	ショッピングセンターサントムーン柿田川(駿東郡清水町)内に12スクリーンのシネマコンプレックス「シネプラザサントムーン」を開業。
平成22年11月	本店を現所在地に移転。
平成23年7月	連結子会社有限会社静興を清算終了し飲食事業より撤退。
平成23年10月	静岡市葵区七間町の静活会館、静活文化会館、静活有楽会館を閉館。
平成23年10月	新静岡セノバ(静岡市葵区鷹匠)内に10スクリーンのシネマコンプレックス「シネシティザート」を開業。
平成23年12月	株式会社江崎新聞店、株式会社静岡オリコミを割当先とする第三者割当増資により、現資本金412,500千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社の2社で構成されており、セグメントは映画興行関連事業を核として、ボウリング関連事業、飲食関連事業、賃貸関連事業である。なお、飲食関連事業はその運営を行ってきた連結子会社である有限会社静興を平成23年5月9日付で解散、同年7月25日付で清算終了し同事業からの撤退を完了している。

また、(株)江崎新聞店及び、その子会社である(株)静岡オリコミは平成23年12月19日に第三者割当増資の引受を行っている。これにより、(株)江崎新聞店は当社の総株主等の議決権54.65%を占め、当社の親会社となっている。当社は親会社に対して駐車場の賃貸及び、親会社が所有している不動産を本社事務所として賃借している。

当社と連結子会社(1社)の当該事業の位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりである。なお、セグメントと同一区分である。

映画興行関連事業

当社が静岡市葵区鷹匠にシネマコンプレックス10スクリーン、駿東郡清水町にシネマコンプレックス12スクリーンを営んでいる。

ボウリング関連事業

当社がボウリング場及び付設の売店、駐車場を静岡市に1店舗営んでいる。

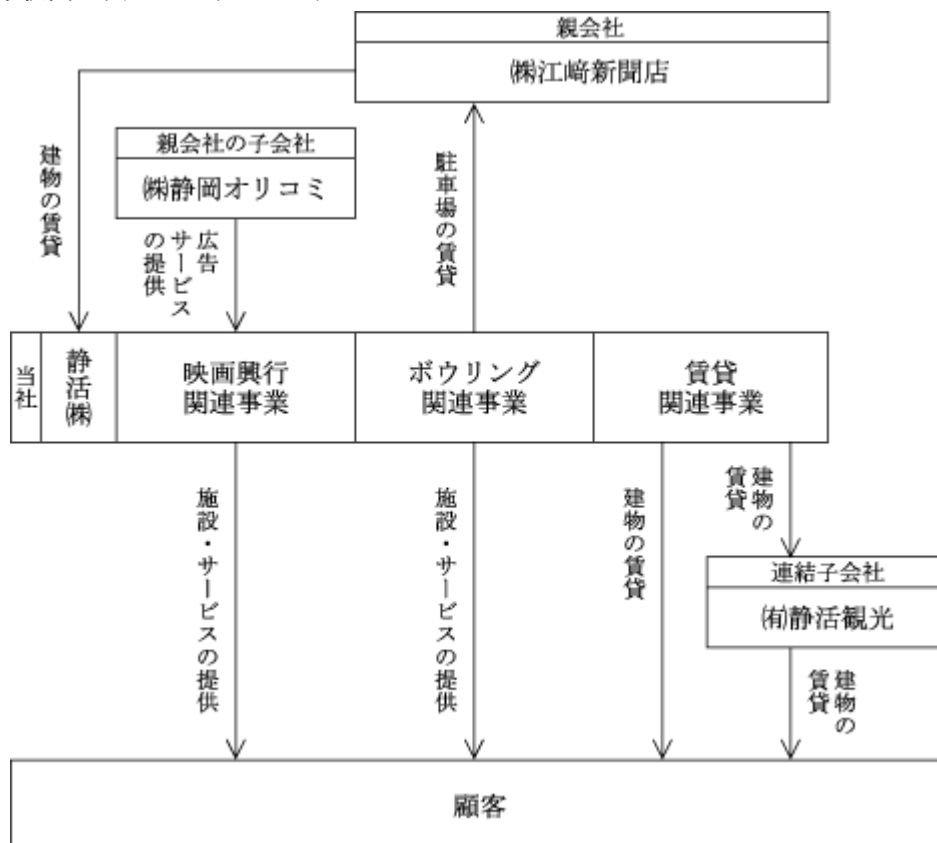
飲食関連事業

連結子会社である有限会社静興は平成23年5月9日付で解散し、同年7月25日付で清算終了している。

賃貸関連事業

当社が静岡市に7店舗及び土地(駐車場)を賃貸している。うち1店舗は連結子会社である有限会社静活観光に賃貸している。なお、有限会社静活観光は賃貸物件を他に転賃している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社)							
(株)江崎新聞店	—	—	—	—	—	—	※ 1
(連結子会社)							
(有)静活観光	静岡市葵区 七間町	3,000	賃貸関連事業	100	—	当社から建物を賃借 している。 役員の兼任等 1 名	※ 2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 ※ 1 の(株)江崎新聞店の現状については、第 5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略している。

3 飲食関連事業を行ってきた(有)静興は、平成23年 5 月 9 日付で解散し同年 7 月25日付で清算終了している。

4 連結子会社 1 社は特定子会社ではない。

5 (有)静活観光に対し貸付金(17,000 千円)がある。

6 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

7 ※ 2 の(有)静活観光は債務超過会社である。平成24年 1 月末時点での債務超過額は21,397千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年 1 月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行関連事業	16 [90]
ボウリング関連事業	5 [11]
飲食関連事業	— [—]
賃貸関連事業	1 [—]
全社(共通)	3 [3]
合計	25 [104]

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は「」内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 従業員が前連結会計年度に比べ 2 名減少しているが、これは飲食関連事業から撤退したことによるものである。

3 臨時従業員が前連結会計年度に比べ24名増加しているが、これは映画関連事業が平成23年10月 5 日にシネシ
ティザートを開業したことによるものである。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

(平成24年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25 [104]	39.86	10.77	4,019,744

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行関連事業	16 [90]
ボウリング関連事業	5 [11]
賃貸関連事業	1 [－]
全社(共通)	3 [3]
合計	25 [104]

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は「」内に年間の平均人数を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 臨時従業員が前事業年度に比べ27名増加しているが、これは映画関連事業が平成23年10月5日にシネシティザートを開業したことによるものである。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、静活労働組合(組合員数14名)が組織されており、企業内組合である。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はない。また、連結子会社である(有)静活観光には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を筆頭とするアジア新興国の経済成長の影響を受け、輸出産業を中心に緩やかな景気回復の兆しが見られたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故は、社会インフラに多大な被害とサプライチェーンを寸断させ、企業の生産水準を低下させるなど日本経済に大きな影響を与えた。その後、サプライチェーンが徐々に復旧するとともに震災復興支援も始まり企業活動は回復の兆しを見せ始めたが、未だ収束のめどが立たない原発事故問題に加え、歴史的な円高の進行や欧州債務危機、タイの洪水被害も重なり国内経済は大きな影響を受けた。さらには31年ぶりにわが国の貿易収支が赤字転落するなど、企業活動への影響が懸念され、今後の日本経済は先行不透明な状況となっている。

このような経済情勢下、当社グループはお客様を第一に考え、サービスの向上や積極的な営業活動の展開など事業環境に対応した事業施策に基づきながら、全事業所において収益の出る組織構造の実現に向けて努めた。また、事業策定していたシネマコンプレックス10スクリーン1,941席のシネシティザートを平成23年10月5日開業したが、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、結果、当連結会計年度の売上高は1,248,843千円で前年同期と比べ139,262千円(10.0%)の減収となり、経費削減に努力したものの、シネマコンプレックスシネシティザート開業に伴う経費増加の影響により、経常損失は206,214千円と前年同期と比べ174,188千円損失が増加、さらに七間町3映画館等の資産除却損及び有楽会館跡地の減損会計処理による損失を計上したため、当期純損失は473,778千円と、前年同期と比べ438,481千円の損失の増加となった。

セグメントごとの業績概要は、次のとおりである。

① 映画興行関連事業

映画興行関連事業においては、洋画の3D（デジタルシネマ）作品が、2月の「ナルニア国物語 第3章:アスラン王と魔法の島」を始めに、3月の「塔の上のラプンツェル」、5月の4年ぶりのシリーズ4作品目となった「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命の泉」は、支持率も変わらずヒットし、また、7月の「トランスフォーマー/ダークサイド・ムーン」、「ハリー・ポッターと死の秘宝PART 2」は、シリーズ完結作品にして初の3D作品といった話題性もあり好調に稼働した。10月の「猿の惑星:創世記(ジェネシス)」、12月の「ミッション:インポッシブル ゴースト・プロトコル」は宣伝効果もあり高稼働したものの、前年同期3Dヒット作品には及ばない結果となった。邦画においても「GANTZ」を始め、3月の「SP THE MOTION PICTURE―革命篇―」、春休み興行の「ドラえもん 新・のび太と鉄人兵団～はばたけ 天使たち～」、4月の「名探偵コナン 沈黙の15分（クォーター）」、夏興行の「コクリコ坂から」、「ポケットモンスタービクティニと白き英雄レシラム」「ポケットモンスタービクティニと黒き英雄ゼクロム」、10月の「ステキな金縛り ONCE IN A BLUE MOON」、11月の「怪物くん」、12月「けいおん!」等、アニメを中心に安定した作品が多かったものの、大ヒットには至らず、営業成績は前年同期を下回り、4年目を迎え堅調な売上を推移していた静岡県東部地区の駿東郡清水町のシネマコンプレックス・シネプラザサントムーンも、同様に営業成績は低迷したものの、静岡市葵区鷹匠の複合新商業施設「新静岡セノバ」に10月開業したシネマコンプレックス10スクリーン1,941席のシネシティザートにおいては、施設自体の話題性もあり好調な稼働をみせている。しかしながら3D作品において高稼働に繋がった昨年と比べ、大ヒット作品に恵まれず、その結果、映画興行関連事業の売上高は1,021,394千円と前年同期と比べ106,567千円(9.4%)の減少となった。また、営業費用はシネシティザート開業に伴う多額の初期費用の影響により増加し、主に減価償却費が129,617千円と前年同期と比べ40,107千円と増加した。この結果、セグメント損失（営業損失）は223,933千円となり、前年同期と比べ167,282千円の減益となった。

② ボウリング関連事業

ボウリング関連事業は、娯楽の多様化、個人の消費意欲やレジャー消費の低迷など厳しい市場環境が続く中、3月に発生した東日本大震災は団体客のキャンセル等、春休みの需要期に大きな打撃を与えた。また、会員の高齢化により来場者数が減少傾向にあるため、女性客をターゲットとした化粧品会社とのコラボレーションによる美肌カウンセリングサービスや、プロボウラーを招いた大会の実施等により、集客を図り売上向上に努めた結果、一般来場人数が増加し、更に投げ放題パックの販売促進やゲームのセットの企画商品を導入し売上単価の上昇を行った。また、駐車場賃貸収入においては新規契約により賃貸収入が増加したため、売上高は92,474千円と前年同期に比べ2,008千円(2.2%)の増収となったものの、営業費用が増加し、セグメント利益（営業利益）は8,704千円で前年同期と比べ3,557千円の減益となった。

③ 飲食関連事業

飲食関連事業の売上高は、1,616千円と前年同期に比べ38,634千円(95.9%)の減収となり、セグメント損失（営業損失）は3,073千円と前年同期に比べ、90千円の減少となった。なお、その運営を行ってきた(有)静興は平成23年5月9日付で解散し、同年7月25日付で清算終了している。

④ 賃貸関連事業

賃貸関連事業は、依然厳しい企業環境が続く中、貸店舗については前半撤退による賃貸契約終了があり、後半においては新規契約が開始となったものの、空店舗の期間が長期化したことにより、賃貸収入は僅かに減少した。主力のアミューズメントは3月に発生した東日本大震災後、消費者の嗜好が家族や友人と一緒に楽しめる身近なエンターテインメントに向けたことを背景に、一部市場に回復の兆しが現れ増益となった。賃貸関連事業全体では、売上高は133,357千円と前年同期と比べ3,931千円（3.0%）の増収となったものの、設備の修繕による営業費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は87,758千円で前年同期と比べ665千円の減益となった。

⑤ セグメントごとの売上高

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年度比増減(%)
映画興行関連事業	1,021,394	81.8	△9.4
ボウリング関連事業	92,474	7.4	2.2
飲食関連事業	1,616	0.1	△95.9
賃貸関連事業	133,357	10.7	3.0
合計	1,248,843	100	△10.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ37,833千円の増加(54.8%増加)となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は106,809千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△67,100千円となった。収入の主な内訳は、仕入債務、非資金である減価償却費、減損損失、固定資産除却損、その他の負債の増加によるものであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加、その他の資産の増加による資金の減少によるものである。

また、前連結会計年度と比較すると、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が増加し(前年同期比534,113千円の増加)、買掛金の増加、非資金である減価償却費の増加、固定資産除却損の増加、仮受金の増加があったものの、売掛金の増加による資金の減少、長期前払費用の増加等があったことにより、営業キャッシュ・フローは86,086千円減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,040,470千円となった。これは収入として、定期預金及び定期積金の組替え時の預け入れが52,540千円、払い戻しが60,580千円、この結果、差額収支による収入が8,040千円、固定資産売却による収入が43,278千円あり、支出として、シネシティザート出店に伴う工事費用等の固定資産取得による支出が1,052,137千円、無形固定資産の支出が26,102千円、敷金及び保証金の差入による支出が23,568千円等によるものである。また、前連結会計年度と比較すると、投資活動によるキャッシュ・フローは938,388千円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,145,404千円となった。これは収入として短期借入金の借入が1,179,000千円、長期借入が150,000千円、株式発行による収入が325,000千円、支出として短期借入金の返済が364,000千円、長期借入金の返済が144,596千円によるものである。

また、前連結会計年度と比較すると、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,082,900千円増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはサービス業及び不動産賃貸・販売業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っていない。また販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績の売上高の記載に示されたとおりである。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主体である映画興行については、オープン4年を経過したシネブラザサントムーンの業績向上に傾注しつつ、新たに静岡県葵区鷹匠に開業したシネシティザートの業績貢献を早期に達成できることを第一と考え、また映画以外のコンテンツを取り入れた幅のある映像提供が今後のシネマコンプレックスの収益を大きく左右すると考え、社員一丸となってまい進する必要があると認識している。

映画興行界では、昨年の中日本大震災やその後の計画停電の影響もあり、平成23年度の映画興行収入は前年度と対比すると82.1%となり、入場者数においては前年対比83%となった。またスクリーン数においては、全国で3,339スクリーンとなり18年ぶりに減少したものの、デジタル対応可能なスクリーン数は増加し、1,968スクリーンがデジタル対応と全体の58.9%といった高い導入率となっている。今後、デジタル機器の導入が加速する一方、デジタル対応化の劇場を使用し映画以外の分野で収益をあげるODS（非映像コンテンツ）分野への取り組みが活発化し、企業はODS（非映像コンテンツ）の提供内容等の開発や世代のニーズに合わせた企画が必要といえる。映画以外の分野が導入されても、顧客獲得が業績を左右するといった興行界の経営環境に大きな変化はない。

当社グループとしても、今後の新規事業の策定等の新規店舗開発については、立地、規模、投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化を図り、健全な成長に向けた経営資源の最適配置を通して競争力の獲得、収益の多様化への取組みに努力したいと考えている。

以上を踏まえ、エンターテインメントの場を創造してゆく事が当社グループの使命と考え、全社を挙げて経営基盤の強化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営及び財政状態に及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりである。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年1月31日)現在において当社グループが判断した

ものである。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、すべての国内の個人顧客を対象とした営業活動を行っており、景気の低迷による消費動向に影響のある大きな変化が発生した場合には、当社グループの業績、及び財政状況に影響を与えると判断している。

(2) 個人情報保護

当社グループは、事業所における会員情報、顧客情報をはじめ、株主情報等多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピューター管理している。これらの情報の取扱については、情報管理者を選任しての利用及び管理をしているが、情報の流出や漏洩が発生する可能性は皆無とは言えず、その場合には重大な責任を負うこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 自然災害等

当社グループの事業所は全て静岡県内に所在しているため、東海沖地震等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの資産及び業績に甚大な影響を受ける可能性がある。

(4) 株式の希薄化

当社は平成23年12月19日に、株式会社江崎新聞店及び株式会社静岡オリコミを割当先とする第三者割当増資を実施し、325,000千円の払込が行われている。本第三者割当増資により割当された総数量は500,000株であり、当社の発行済株式数500,000株(平成23年7月31日現在)に対する割合は100%となった。この結果、当社の株式価値及び議決権割合に希薄化が生じ、既存株主の権利を毀損するものと把握しているが、本第三者割当増資により調達した資金は、既に借入金返済の一部に充当しており、今後は自己資本の充実と財務体質の改善が図れ、ひいては株式価値の向上に寄与し既存株主の利益を保護することに繋がるものと考えている。しかしながら、何らかの事象により企業価値及び株主価値の向上に寄与することに繋がらなかった場合、株式価値の希薄化による株主のリスクが生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

建物等賃貸借契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
静 活 (株) (当 社)	大東紡エステート(株)	映画興行施設「シネプラザサントムーン」の賃借	平成19年12月15日より20年間
静 活 (株) (当 社)	静鉄プロパティマネジメント(株)	映画興行施設「シネシティザート」の賃借	平成23年9月1日より20年間

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。この連結財務諸表作成に当たって、当社経営者は、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられるさまざまな方法に基づき十分な検証を行っている。

② 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金、売掛金、短期貸付金の増加及び、消費税等の還付により、前連結会計年度末に比べ232,591千円増加し、459,672千円となった。

(固定資産)

固定資産は、シネシティザートの開業に伴う設備取得等により1,014,453千円増加し、七間町3映画館を主とした閉館による資産の減少が151,794千円あったものの、前連結会計年度末に比べ541,750千円増加し、2,828,047千円となった。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ774,342千円増加し、3,287,719千円となった。

(流動負債)

流動負債は、買掛金、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ926,143千円増加し、2,348,288千円となった。

(固定負債)

固定負債は、主に長期借入金が9,916千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,022千円減少し、781,351千円となった。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ920,121千円増加し、3,129,639千円となった。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ162,500千円増加したものの、当期純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ145,778千円減少し、158,080千円となった。

③ 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,248,843千円となり前年同期と比較して139,262千円減少し、租税公課、地代家賃が増加したことにより、営業損失は217,384千円、経常損失は206,214千円となり、特別損失として固定資産除却損117,021千円、減損損失237,904千円、関係会社整理損3,000千円により、当期純損失は473,778千円と前年同期比438,481千円増加した。

主要な映画興行関連事業においては、売上高1,021,394千円で前年同期比106,567千円の減収となり、営業費用が60,714千円増加したため、営業損失は前年同期比167,282千円増加の223,933千円となった。

ボウリング関連事業においては、その売上高は92,474千円で前年同期比2,008千円の増収となったものの、営業費用が5,565千円増加したため、営業利益は前年同期比3,557千円減少の8,704千円となった。

飲食関連事業においては、その売上高は1,616千円で前年同期比38,634千円の減収となり、営業損失は3,073千円と前年同期に比べ90千円の減少となった。なお、平成23年7月25日に(有)静興が清算終了したことから、飲食関連事業から撤退している。

賃貸関連事業においては、売上高は133,357千円で前年同期比で3,931千円の増収となったが、営業費用が2,397千円増加したため、営業利益は前年同期比665千円の減少となり87,758千円となった。

④ キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

⑤ 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行関連事業においては、作品次第という難点を経費の効率化を図ることにより利益の向上に努め、ボウリング関連事業においても同様ではあるが、労務費中心に徹底したコスト管理による利益率の向上を進め、グループ内の各事業の連携を強化し安定した収益を目指す。

⑥ 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、映画興行がエンターテインメントの場を創造してゆく事が使命と考え、全社を挙げて経営基盤の強化を図る。

なお、中期的な経営戦略について、「3 対処すべき課題」に記載している。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 流動性の管理方法

映画興行やアミューズメント中心の不動産賃貸を主軸としている当社グループは、現金及び銀行振込みによる売上入金の高いため、売上債権の回収については概ね効率がよいと判断する。当社グループの資金状況は、キャッシュ・フローにおいて、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前連結会計年度より37,833千円増加した。これは主軸としている映画興行収入が106,567千円と減少し、ボウリング収入と賃貸収入が増加したものの、シネシティザート開業に伴う資産取得の支出の増加により、短期借入金、株式発行により資金を調達したためである。今後は映画興行の有様の策定と実行、アミューズメントを中心とした賃貸関連事業の売上の向上を目指す方針である。

② 有利子負債残高

有利子負債の残高は、前連結会計年度は2,022,356千円で当連結会計年度は2,842,760千円となり820,404千円増加している。これは当連結会計年度の新規借入額が1,329,000千円で、返済額が508,596千円であったためである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年1月31日)現在において入手可能な情報及び経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づいて判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は988,350千円である。その主たる投資は静岡市葵区鷹匠へ出店したシネマコンプレックス「シネシティザート」への設備投資である。

(1) 提出会社

①重要な設備の新設等

当連結会計年度中に以下の設備を新設した。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
シネシティザート(静岡市 葵区鷹匠一番地1-1)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借物件・DLP設 置デジタルシネマセン ターサーバー等)	703,908	119,670	— (—)	117,670	941,249
シネプラザサントムーン (駿東郡清水町玉川61-2)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借物件・DLP設 置デジタルシネマセン ターサーバー)	848	5,908	— (—)	—	6,756

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品ならびにソフトウェアである。

②重要な設備の除却等

当連結会計年度中に以下の設備を除却した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				除却等 の年月	除却等による 減少能力
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		
静活(株)	静活会館 (静岡市葵区七間町15)		その他 設備	10,046	—	—	21,626	平成23年12月	品質向上を 図るため能力の減少は 殆どなし
	オリオン座 (同上)	映画興行 関連事業	劇場	4,055	1,668	830			
	有楽座 (同上)	映画興行 関連事業	劇場	2,194	1,478	263			
	店舗 (同上)	賃貸 関連事業	貸店舗 (1店舗)	1,090	—	—			
	静活有楽会館 (静岡市葵区七間町17)		その他 設備	14,555	—	7	32,564	平成23年12月	品質向上を 図るため能力の減少は 殆どなし
	静岡ミラノ (同上)	映画興行 関連事業	劇場	5,417	457	414			
	静岡ミラノ2 (同上)	映画興行 関連事業	劇場	4,254	349	252			
	静岡ミラノ3 (同上)	映画興行 関連事業	劇場	4,540	426	208			
	静活本社 (同上)	全社的 管理業務	その他 設備	1,618	—	61			
	静活文化会館 (静岡市葵区七間町14)		その他 設備	10,819	529	—	44,063	平成23年12月	品質向上を 図るため能力の減少は 殆どなし
	静岡ピカデリー1 (同上)	映画興行 関連事業	劇場	22,617	493	607			
	静岡ピカデリー2 (同上)	映画興行 関連事業	劇場	6,628	40	314			
	小劇場 (同上)	映画興行 関連事業	劇場	1,744	21	50			
	技術課 (同上)	映画興行 関連事業	その他 設備	195	—	—			
静岡ピカデリーZERO (静岡市葵区七間町12)	映画興行 関連事業	劇場(賃借建物)	—	835	—	835	平成23年12月	品質向上を 図るため能力の減少は 殆どなし	
シネプラザサントムーン (駿東郡清水町玉川61-2)	映画興行 関連事業	劇場(賃借建物)	—	9,426	—	9,426	平成23年12月	品質向上を 図るため能力の減少は 殆どなし	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

③重要な設備等の売却

当連結会計年度中に以下の設備を譲渡した。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計
シネプラザサントムーン (駿東郡清水町玉川61-2)	映画興行 関連事業	デジタルシネマ システム サーバー用ラック	—	21,540	— (—)	280	21,820
オリオン座 (静岡市葵区七間町15)	映画興行 関連事業	デジタルシネマ システム	—	6,665	— (—)	—	6,665
有楽座 (静岡市葵区七間町15)	映画興行 関連事業	デジタルシネ マシステム	—	6,438	— (—)	—	6,438
静岡ビカデリーZERO (静岡市葵区七間町12)	映画興行 関連事業	デジタルシネ マシステム	—	5,373	— (—)	—	5,373

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

①重要な設備の除却

当連結会計年度中に以下の設備を除却した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計
(有)静興	ぎょさい (静岡市葵区七間町4)	飲食関連事業	飲食店	8,051	18	— (—)	291	8,360

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 平成23年7月25日をもって、(有)静興は清算終了している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静活会館 (静岡市葵区七間町15)	映画興行 関連事業	土地	—	—	64,753 (1,322)	—	64,753	—
静活有楽会館 (静岡市葵区七間町17)	映画興行 関連事業	土地	—	—	318,174 (876)	—	318,174	—
静活文化会館 (静岡市葵区七間町14)	映画興行 関連事業	土地	—	—	629 (986)	—	629	—
静活ボウリングビル (静岡市葵区七間町4)		その他 設備	45,367	—	11,697 (1,949)	—	166,581	5
静活プラザボウル (同上)	ボウリング 関連事業	ボウリング 場	23,917	—		6,560		—
セガ・ワールド (同上)	賃貸 関連事業	その他 設備	77,880	—		504		—
店舗 (同上)	賃貸 関連事業	貸店舗 (6店舗)	647	—		6		—
静岡市葵区七間町4-1	賃貸 関連事業	貸地	—	—	133,333 (135)	—	133,333	—
シネプラザサントムーン (駿東郡清水町玉川61-2)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借建物)	292,179	47,658	— (—) [6,249]	11,586	351,424	7
静活本社 (静岡市葵区七間町8番地の20)	全社的 管理業務	その他 設備 (賃借建物)	6,995	238	— (—) [189.68]	267	7,500	4
シネシティザート (静岡市葵区鷹匠一番地1-1)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借建物)	703,908	123,080	— (—) [4,958.68]	117,670	944,659	9

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェアである。

2 静活ボウリングビルの店舗(7店舗)のうち主たる賃貸先は、株式会社セガ(ゲームセンター、面積1,948 ㎡)である。

3 シネプラザサントムーンは賃借建物である。賃貸借契約開始日は平成19年12月15日であり、当事業年度に支払った家賃は108,900千円である。なお、賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしている。

4 静活本社は賃借建物である。平成22年11月1日に静岡市葵区七間町8番地の20へ移転しており、同日付で賃貸借契約を開始している。当事業年度に支払った家賃は3,442千円である。なお、賃借している事務所の面積は〔 〕で外書きしている。

5 シネシティザートは賃借建物である。賃貸借契約開始日は平成23年10月5日であり、当事業年度に支払った家賃は32,258千円である。なお、賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において計画している重要な設備の売却は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容、規模、面積	帳簿価額（千円）	売却予定 年月
静活文化会館 (静岡市葵区七間町14)	映画興行関連事業	土地 986.33㎡	629	平成24年 3月

(注) 1 上記資産については、平成24年3月30日に売却を完了している。

2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月26日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	—	(注) 1、2、3
計	1,000,000	1,000,000	—	—

- (注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
 2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
 3 平成23年12月19日に第三者割当増資により発行株式総数が500,000株増加している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月19日	500,000	1,000,000	162,500	412,500	162,500	244,358

- (注) 普通株式 第三者割当 500千株 発行価格 1株650円 資本組入額 1株325円 発行総額325,000千円
 割当先 株式会社江崎新聞店 株式会社静岡オリコミ

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況等								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	1	24	—	—	1,086	1,112	—
所有株式数 (株)	—	3,750	3,982	586,451	—	—	405,817	1,000,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.38	0.40	58.64	—	—	40.58	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社江崎新聞店	静岡市葵区七間町8-20	377,977	37.80
株式会社静岡オリコミ	静岡市葵区七間町8-20	168,500	16.85
江 崎 善三郎	静岡市葵区	33,786	3.38
江 崎 和 明	静岡市葵区	15,903	1.59
増 田 玲 司	静岡市葵区	7,112	0.71
静活労働組合	静岡市葵区七間町14	5,138	0.51
株式会社江崎書店	静岡市葵区呉服町2丁目6-8	5,000	0.50
太 田 行 雄	静岡市葵区	5,000	0.50
斎 藤 公 紀	静岡県富士市	5,000	0.50
旭産業株式会社	静岡市葵区古庄1丁目3-9	5,000	0.50
株式会社シズデン	静岡市駿河区曲金5丁目17-5	5,000	0.50
菱和設備株式会社	静岡市葵区清閑町14-5	5,000	0.50
計	—	638,416	63.84

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主ではなかった株式会社江崎新聞店は、当事業年度末では主要株主となっている。
2 前事業年度末現在主要株主ではなかった株式会社静岡オリコミは、当事業年度末では主要株主となっている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000,000	1,000,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,000,000	—

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元は重要な政策の一つと考えており、企業体質の強化及び将来の事業展開に向けた内部留保も勘案した上で、業績に応じてバランスの取れた利益配分である配当を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当社にとって経営環境は一層厳しい状況が続くと思われ、さらなる向上を目指し、安定した収益を確保していくため時代の変化に対応していくことが肝要であると考えている。その配当の実施判断については、柔軟な対応が必要と考え、当期も配当を見送った。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	650	650	650	650	650
最低(円)	650	650	650	650	650

(注) 当社株式は、非上場株式につき静岡新聞夕刊その他による気配相場を記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	650	650	650	650	650	650
最低(円)	650	650	650	650	650	650

(注) 当社株式は、非上場株式につき静岡新聞夕刊その他による気配相場を記載している。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		江 崎 善三郎	昭和8年11月23日生	昭和35年1月 株式会社江崎新聞店入社 昭和55年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社代表取締役専務 昭和58年4月 当社代表取締役社長 昭和58年6月 株式会社静岡オリコミ 代表取締役社長 昭和58年6月 株式会社江崎新聞店 代表取締役社長 平成2年5月 トヨタカローラ静岡株式会社 取締役(現任) 平成2年10月 株式会社ピーエーシー 取締役(現任) 平成5年9月 静岡ソクバイ 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 静岡経済同友会代表幹事 平成8年6月 静岡県文化協会会長(現任) 平成10年3月 静岡商工会議所副会頭 平成20年2月 株式会社江崎新聞店 代表取締役会長(現任) 株式会社静岡オリコミ 代表取締役会長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任)	※1	33,786
代表取締役 社長		江 崎 和 明	昭和35年8月30日生	昭和58年4月 株式会社静岡新聞社入社 昭和59年8月 株式会社江崎新聞店取締役 平成2年3月 株式会社江崎新聞店 代表取締役専務 平成12年4月 社団法人静岡青年会議所理事長 平成18年4月 当社取締役 平成20年2月 株式会社江崎新聞店 代表取締役社長(現任) 株式会社静岡オリコミ 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	※1	15,903
常務取締役	管理本部長	鈴 木 英 彦	昭和21年11月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 当社経理部長兼総務部次長 平成12年3月 当社経理部長兼総務部長 平成12年4月 当社取締役経理部長兼総務部長 平成14年6月 当社取締役管理本部長 兼経理部長兼総務部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長(現任)	※1	3,500
取締役	営業部長	大 谷 文 芳	昭和24年4月23日生	昭和44年5月 当社入社 平成16年6月 当社営業部長 平成20年4月 当社取締役営業部長(現任)	※1	2,000
監査役		河 瀬 卓 二	大正14年8月5日生	昭和40年12月 株式会社河瀬衡器製作所 取締役社長(現任) 昭和53年4月 当社監査役(現任)	※2	500
監査役		松 下 雅 命	昭和11年10月23日生	昭和30年8月 当社入社 昭和53年4月 当社取締役経理部長 平成5年4月 当社常務取締役 平成14年4月 当社専務取締役 平成20年4月 当社取締役顧問 平成22年4月 当社監査役(現任)	※2	3,000
計						58,689

- (注) 1 代表取締役社長江崎和明は代表取締役会長江崎善三郎の長男である。
 2 監査役河瀬卓二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 ※1 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年1月期に係る定時株主総会終結のときまでである。
 4 ※2 監査役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年1月期に係る定時株主総会終結のときまでである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性並びに効率性を維持し、株主からの信頼及び社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、目的と認識している。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 取締役会

取締役会は、平成24年1月31日現在、4名で構成しており、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

定期開催は、年5回開催しているが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催している。

② 監査役

監査役は、平成24年1月31日現在、2名で構成している。内、社外監査役は1名であり、当社とは、人的関係、資金的関係または取引関係その他の関係を有しておらず、独立した監査機能を発揮できる体制を整えている。重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期又は随時開催する「取締役会」、「経営会議」等を通じて実施している。また、会計監査を実施する公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行っている。

③ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内にする旨を定款で定めている。

④ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(取締役の責任免除)

当社は、その役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款で定めている。

(監査役の責任免除)

当社は、その役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款で定めている。

(中間配当)

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権 を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の 3分の2をもって行う旨を定款に定めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営目標に対する適合性、業務実施の有効性、法令の遵守状況、リスク管理等の観点から、各部門、グループ会社及び事業所に対して随時業務の改善に向けた助言、勧告を行っているとともに、各従業員の日常的な危機管理意識の向上を促している。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 4名 23,820千円

社外監査役の年間報酬総額 1名 504千円

社内監査役の年間報酬総額 1名 1,488千円

(注) 1.取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人分給与9,000千円を含んでいない。

2.上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額として、4,130千円(監査役含む)を計上している。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査年数

久保田 宏明(エリプス公認会計士共同事務所)年数 2年

篠原 英雄 (エリプス公認会計士共同事務所)年数 2年

② 監査業務に係る補助者の構成

エリプス公認会計士共同事務所に所属する公認会計士 1名

③ 審査体制

意見表明に関する審査については、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない公認会計士により実施されている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,754	—	7,512	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6,754	—	7,512	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査時間を勘案し、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所公認会計士久保田宏明、篠原英雄両氏により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第146期中間連結事業年度の連結財務諸表及び第146期事業年度の財務諸表

公認会計士中部第一共同事務所 公認会計士 江川 幸男

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 石川 貴彦

第147期連結事業年度の連結財務諸表及び第147期事業年度の財務諸表

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 久保田 宏明

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 篠原 英雄

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士

選任する監査公認会計士の氏名

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 久保田 宏明

公認会計士 篠原 英雄

退任する監査公認会計士の氏名

公認会計士中部第一共同事務所 公認会計士 江川 幸男

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 石川 貴彦

(2) 異動年月日

平成22年4月30日

(3) 退任する監査公認会計士の直近における就任年月日

公認会計士 江川 幸男 平成5年7月1日

公認会計士 石川 貴彦 平成15年8月1日

(4) 直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

公認会計士 江川幸男氏、石川貴彦氏、両名より、公認会計士法第24条の3第1項、公認会計士法施行令第11条および12条の規定ならびに独立性に関する改正対応解釈指針第6号「大会社等におけるローテーションについて」(日本公認会計士協会 平成20年2月13日改正)に基づき、第147期中間連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)および第147期中間会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)に係る財務書類について監査関連業務を行なうことができないため、退任する旨の申し出があったことによるものである。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,196	187,809
売掛金	24,258	33,743
たな卸資産	※2 10,732	※2 12,759
繰延税金資産	13	95,162
その他	33,880	130,198
流動資産合計	227,080	459,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,198,485	※1 2,038,829
減価償却累計額	△1,598,720	△886,205
建物及び構築物（純額）	599,764	1,152,624
機械装置及び運搬具	425,565	304,708
減価償却累計額	△309,600	△133,731
機械装置及び運搬具（純額）	115,965	170,976
工具、器具及び備品	343,673	339,427
減価償却累計額	△325,195	△235,412
工具、器具及び備品（純額）	18,477	104,014
土地	※1 766,918	※1 529,014
建設仮勘定	20,212	84,000
有形固定資産合計	1,521,339	2,040,630
無形固定資産		
ソフトウェア	13,778	32,580
その他	1,175	2,010
無形固定資産合計	14,953	34,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,015
長期貸付金	489,073	460,944
繰延税金資産	673	—
敷金	—	168,900
その他	259,240	121,965
投資その他の資産合計	750,003	752,825
固定資産合計	2,286,296	2,828,047
資産合計	2,513,377	3,287,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,579	81,753
短期借入金	※1 1,199,000	※1 2,014,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 132,096	※1 147,416
未払法人税等	1,953	1,368
賞与引当金	4,250	4,100
仮受金	—	67,930
その他	24,264	31,720
流動負債合計	1,422,144	2,348,288
固定負債		
長期借入金	※1 691,260	※1 681,344
退職給付引当金	22,498	21,184
役員退職慰労引当金	60,180	64,310
その他	13,435	14,512
固定負債合計	787,373	781,351
負債合計	2,209,518	3,129,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	412,500
資本剰余金	81,858	244,358
利益剰余金	△27,998	△498,777
株主資本合計	303,859	158,080
純資産合計	303,859	158,080
負債純資産合計	2,513,377	3,287,719

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	1,388,106	1,248,843
売上原価	※1 1,335,179	※1 1,364,698
売上総利益又は売上総損失（△）	52,926	△115,855
一般管理費	※2 92,480	※2 101,529
営業損失（△）	△39,553	△217,384
営業外収益		
受取利息	16,582	16,727
受取配当金	47	46
その他	5,283	11,509
営業外収益合計	21,913	28,284
営業外費用		
支払利息	13,879	16,838
その他	505	274
営業外費用合計	14,385	17,113
経常損失（△）	△32,025	△206,214
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,981
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	—	490
特別利益合計	7	3,471
特別損失		
固定資産除却損	※4 580	※4 117,021
P C B撤去費用	—	6,044
減損損失	—	※5 237,904
関係会社整理損	—	3,000
特別損失合計	580	363,970
税金等調整前当期純損失（△）	△32,598	△566,712
法人税、住民税及び事業税	1,441	1,114
法人税等調整額	1,257	△94,047
法人税等合計	2,698	△92,933
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△473,778
当期純損失（△）	△35,297	△473,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△473,778
包括利益	—	※1 △473,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△473,778
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1 日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1 日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行	—	162,500
当期変動額合計	—	162,500
当期末残高	250,000	412,500
資本剰余金		
前期末残高	81,858	81,858
当期変動額		
新株の発行	—	162,500
当期変動額合計	—	162,500
当期末残高	81,858	244,358
利益剰余金		
前期末残高	7,298	△27,998
当期変動額		
当期純損失 (△)	△35,297	△473,778
連結範囲の変動	—	3,000
当期変動額合計	△35,297	△470,778
当期末残高	△27,998	△498,777
株主資本合計		
前期末残高	339,156	303,859
当期変動額		
新株の発行	—	325,000
当期純損失 (△)	△35,297	△473,778
連結範囲の変動	—	3,000
当期変動額合計	△35,297	△145,778
当期末残高	303,859	158,080
純資産合計		
前期末残高	339,156	303,859
当期変動額		
新株の発行	—	325,000
当期純損失 (△)	△35,297	△473,778
連結範囲の変動	—	3,000
当期変動額合計	△35,297	△145,778
当期末残高	303,859	158,080

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△32,598	△566,712
減価償却費	106,177	144,089
減損損失	—	237,904
長期前払費用償却額	9,365	9,365
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△142	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	△150
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△738	△1,313
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,980	4,130
受取利息及び受取配当金	△16,629	△16,774
支払利息	13,879	16,838
固定資産除却損	567	117,021
固定資産売却損益（△は益）	—	△2,981
売上債権の増減額（△は増加）	13,349	△9,484
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,355	△2,026
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,870	21,173
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,212	△4,137
その他の資産の増減額（△は増加）	△3,505	△29,973
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△50,129
その他の負債の増減額（△は減少）	4,428	80,029
関係会社整理損	—	3,000
小計	32,685	△50,130
利息及び配当金の受取額	1,819	1,573
利息の支払額	△13,926	△16,842
法人税等の支払額	△1,592	△1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,985	△67,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,420	△52,540
定期預金の払戻による収入	92,180	60,580
有形固定資産の売却による収入	—	43,278
有形固定資産の取得による支出	△68,188	△1,052,137
無形固定資産の取得による支出	△8,652	△26,102
その他の支出	△30,000	—
その他の収入	—	20
短期貸付金の回収による収入	10,000	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△23,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,081	△1,040,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	225,000	1,179,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	△364,000
長期借入金の返済による支出	△122,496	△144,596
長期借入れによる収入	40,000	150,000
株式の発行による収入	—	325,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,504	1,145,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,591	37,833
現金及び現金同等物の期首残高	89,568	68,976
現金及び現金同等物の期末残高	※1 68,976	※1 106,809

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されている。 連結子会社は有限会社静活観光、有限会社静興の2社である。	子会社はすべて連結されている。 連結子会社は有限会社静活観光の1社である。連結子会社であった有限会社静興は、平成23年7月25日で清算終了したため、連結の範囲から除外している。なお、清算終了時までの損益計算書については連結している。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、有限会社静活観光の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	連結子会社である、有限会社静活観光の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 個々のリース資産に重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ----- (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上している。 なお、連結子会社には退職金制度がない。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、連結子会社には役員退職慰労引当金制度がない。 -----	③ リース資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理している。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。
	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より当社全額出資の子会社であるため、該当なし。	-----
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなる。	-----

【会計方針の変更】

前連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
-----	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「敷金」(前連結会計年度115,332千円)は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記している。 (連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目を表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
※1 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 206,745千円 土地 147,443 計 354,189千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,195,000千円 1年内返済予定の長期借入金 132,096 長期借入金 691,260 計 2,018,356千円 ※2 たな卸資産の内訳 商品 3,910千円 貯蔵品 6,821	※1 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 135,020千円 土地 146,680 計 281,701千円 (2) 担保付債務 短期借入金 2,014,000千円 1年内返済予定の長期借入金 147,416 長期借入金 681,344 計 2,842,760千円 ※2 たな卸資産の内訳 商品 5,144千円 貯蔵品 7,614

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)								
※1 売上原価に含まれている引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,304千円 退職給付引当金繰入額 2,578	※1 売上原価に含まれている引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,326千円 退職給付引当金繰入額 2,338								
※2 一般管理費に含まれている主要な費目及び金額 役員報酬 27,006千円 従業員給与手当 19,772 福利厚生費 5,512 賞与引当金繰入額 946 退職給付引当金繰入額 462 役員退職慰労引当金繰入額 4,390 租税公課 3,249 減価償却費 1,363	※2 一般管理費に含まれている主要な費目及び金額 役員報酬 25,812千円 従業員給与手当 22,784 賞与引当金繰入額 774 退職給付引当金繰入額 489 役員退職慰労引当金繰入額 4,130								
-----	※3 固定資産売却益の主な内訳 機械装置 2,981千円								
※4 固定資産除却損の主な内訳 器具備品 492千円	※4 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 97,829千円 機械装置及び運搬具 15,744 器具備品 3,301								
-----	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。								
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>売却予定資産</td><td>土地</td><td>有楽会館</td><td>237,904千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	売却予定資産	土地	有楽会館	237,904千円
用途	種類	場所	金額						
売却予定資産	土地	有楽会館	237,904千円						
	当社グループは、売却資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っている。								
	当該資産については、譲渡契約を締結し、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。								
	なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価している。								

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
-----	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 △35,297千円
	少数株主による包括利益 —
	計 △35,297千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	500,000	—	—	500,000
合計	500,000	—	—	500,000
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	500,000	500,000	—	1,000,000
合計	500,000	500,000	—	1,000,000
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加500,000株は、第三者割当による新株の発行による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 158,196千円	現金及び預金 187,809千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金 △89,220	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金 △81,000
現金及び現金同等物 68,976千円	現金及び現金同等物 106,809千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に映画興行事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2を参照)
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	158,196	158,196	—
(2) 売掛金	24,258	24,258	—
(3) 長期貸付金 (※1)	499,073	499,073	—
資産計	681,528	681,528	—
(1) 買掛金	60,579	60,579	—
(2) 短期借入金	1,199,000	1,199,000	—
(3) 未払法人税等	1,953	1,953	—
(4) 長期借入金 (※2)	823,356	823,356	—
負債計	2,084,889	2,084,889	—

(※1) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている短期貸付金を含んでいる。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含んでいる。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

預金、売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、返済期間を考慮し合理的と考えられる割引率を用いて算出しているが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 投資有価証券	1,015

(1)投資有価証券については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示を行っていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	158,196	—	—	—
売掛金	24,258	—	—	—
長期貸付金	10,000	173,320	186,650	129,103
合計	192,454	173,320	186,650	129,103

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	132,096	132,416	115,536	115,536	107,536	220,236
合計	132,096	132,416	115,536	115,536	107,536	220,236

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に映画興行事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2を参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	187,809	187,809	—
(2) 売掛金	33,743	33,743	—
(3) 長期貸付金 (※1)	504,274	504,274	—
資産計	725,827	725,827	—
(1) 買掛金	81,753	81,753	—
(2) 短期借入金	2,014,000	2,014,000	—
(3) 未払法人税等	1,368	1,368	—
(4) 長期借入金 (※2)	828,760	828,760	—
負債計	2,925,881	2,925,881	—

(※1) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている短期貸付金を含んでいる。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

預金、売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、返済期間を考慮し合理的と考えられる割引率を用いて算出しているが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 投資有価証券	1,015

(1)投資有価証券については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示を行っていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	187,809	—	—	—
売掛金	33,743	—	—	—
長期貸付金	43,330	173,320	176,650	110,974
合計	264,882	173,320	176,650	110,974

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	147,416	130,536	130,536	122,536	120,936	176,800
合計	147,416	130,536	130,536	122,536	120,936	176,800

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年1月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成24年1月31日）

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。 なお、連結子会社には退職金制度はない。	1 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。 なお、連結子会社には退職金制度はない。
2 退職給付に関する事項 (1) 退職給付債務 22,498千円 (2) 退職給付引当金 22,498千円	2 退職給付に関する事項 (1) 退職給付債務 21,184千円 (2) 退職給付引当金 21,184千円
3 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 3,041千円 (注) 当社は、退職給付規定に定められた従業員の数が300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としている。	3 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 2,828千円 (注) 当社は、退職給付規定に定められた従業員の数が300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳 繰延税金資産 賞与引当金 1,700千円 退職給付引当金 8,999 役員退職慰労引当金 24,072 減価償却費 444 繰越欠損金 226,356 その他 541 繰延税金資産小計 262,113千円 評価性引当金 △251,464 繰延税金資産合計 10,648千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △260千円 長期貸付金 △9,701 繰延税金負債合計 △9,961千円 繰延税金資産の純額 687千円	1 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳 繰延税金資産 賞与引当金 1,640千円 退職給付引当金 8,473 役員退職慰労引当金 25,724 減損損失 95,161 繰越欠損金 355,773 その他 1,856 繰延税金資産小計 488,629千円 評価性引当金 △381,859 繰延税金資産合計 106,770千円 繰延税金負債 長期貸付金 △12,035 繰延税金負債合計 △12,035千円 繰延税金資産の純額 94,734千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
-----	3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については復興特別法人税が課税されることとなった。さらに、同法により平成25年2月1日から開始する事業年度において、課税所得から控除される繰越欠損金の限度額が課税所得の80%までとされる。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.0%から37.5%に変更される。 なお、当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した影響額は軽微である。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の子会社では、静岡市の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。なお、賃貸商業施設の一部については、(株)セガ及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	295,501	7,935	287,566	2,058,819

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少は減価償却費である。

3 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年1月期における損益は、次のとおりである。

(単位：千円)				
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	131,826	43,401	88,424	—

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社及び一部の子会社では、静岡市の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。なお、賃貸商業施設の一部については、(株)セガ及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：千円)				
	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	287,566	7,513	280,052	1,954,356

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少は減価償却費である。
 3 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年1月期における損益は、次のとおりである。

(単位：千円)				
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	133,557	45,799	87,758	—

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	映画興行 関連事業 (千円)	ボウリング 関連事業 (千円)	飲食 関連事業 (千円)	賃貸 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,127,962	90,466	40,250	129,426	1,388,106	—	1,388,106
(2) セグメント間の 内部売上高及び 振替高	—	—	290	2,400	2,690	(2,690)	—
計	1,127,962	90,466	40,541	131,826	1,390,796	(2,690)	1,388,106
営業費用	1,184,613	78,204	43,705	43,401	1,349,925	77,734	1,427,660
営業利益又は 営業損失(△)	△56,651	12,261	△3,164	88,424	40,870	(80,424)	△39,553
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,746,069	67,461	11,367	377,122	2,202,021	311,355	2,513,377
減価償却費	89,509	4,482	1,490	9,331	104,814	1,363	106,177
資本的支出	65,742	3,072	—	—	68,814	8,027	76,841

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

- (1) 映画興行関連事業……映画館及び付設の売店
- (2) ボウリング関連事業……ボウリング場及び付設の売店、駐車場
- (3) 飲食関連事業……飲食店
- (4) 賃貸関連事業……賃貸店舗、貸地(駐車場)

3 営業費用のうち消去又は全社の項目含めた配賦不能営業費用の金額は80,424千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産総額は311,355千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) 該当事項なし

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) 該当事項なし

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、映画興行、ボウリング事業等サービス業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社グループの事業の種類別の区分により、運営を管理している。

したがって、当社グループは事業のセグメントから構成されており、「映画興行関連事業」「ボウリング関連事業」「飲食関連事業」「賃貸関連事業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

- (1) 映画興行関連事業……映画館及び付設の売店
- (2) ボウリング関連事業……ボウリング場及び付設の売店、駐車場
- (3) 飲食関連事業……飲食店
- (4) 賃貸関連事業……賃貸店舗、貸地(駐車場)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	報告セグメント					調整額(注) (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	映画興行 関連事業 (千円)	ボウリング 関連事業 (千円)	飲食 連事業(千 円)	賃貸 関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,962	90,466	40,250	129,426	1,388,106	—	1,388,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	290	2,400	2,690	△2,690	—
計	1,127,962	90,466	40,541	131,826	1,390,796	△2,690	1,388,106
セグメント利益又は損失(△)	△56,651	12,261	△3,164	88,424	40,870	△80,424	△39,553
セグメント資産	1,746,069	67,461	11,367	377,122	2,202,021	311,355	2,513,377
その他の項目							
減価償却費	89,509	4,482	1,490	9,331	104,814	1,363	106,177
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	65,742	3,072	—	—	68,814	8,027	76,841

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は△80,424千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

セグメント資産の調整額は311,355千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る費用である。

その他の項目における減価償却の調整額は1,363千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	報告セグメント					調整額(注) (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	映画興行 関連事業 (千円)	ボウリング 関連事業 (千円)	飲食 関 連事業(千 円)	賃貸 関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,021,394	92,474	1,616	133,357	1,248,843	—	1,248,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	200	200	△200	—
計	1,021,394	92,474	1,616	133,557	1,249,043	△200	1,248,843
セグメント利益又は損失(△)	△223,933	8,704	△3,073	87,758	△130,543	△86,841	△217,384
セグメント資産	2,568,180	62,472	—	326,011	2,956,665	331,054	3,287,719
その他の項目							
減価償却費	129,617	4,626	—	8,015	142,258	1,830	144,089
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,013,630	—	—	—	1,013,630	823	1,014,453

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

2 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は△86,841千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

セグメント資産の調整額は331,054千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る費用である。

その他の項目における減価償却の調整額は1,830千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3 「飲食関連事業」は、(有)静興が平成23年7月25日付で清算終了しているため、同日付で同事業を終了している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に子会社又は支店は存在せず開示の対象がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	映画興行関連事業 (千円)	ボウリング関連事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	賃貸関連事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	237,904	—	—	—	237,904

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

会社名	住所	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	金額 (千円)	科目	期首残高 (千円)	期中 増加額 (千円)	期中 減少額 (千円)	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係							
(株)江崎新聞店	静岡市葵区七間町	30,000	新聞の 販売所	当社役員江崎善三郎、江崎和明及びその近親者が95%を直接所有	兼任 2人	建物の 賃借	営業 取引 建物の 賃借料 共益費	1,376	前払 費用	0	1,927	1,445	481

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まず、増減額には消費税等を含んでいる。
2.平成22年11月1日より賃貸借契約を開始している。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき、契約書に定める年数毎に決定している。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

種類	会社等 の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)江崎新聞店	静岡市葵区七間町	30,000	新聞の 販売所	被所有直接 37.80	建物の賃 貸及び経 費取引	建物の賃借料共益費	5,507	前払費用	481
					被所有間接 16.85	役員2名 兼任	第三者割当増資の引受	221,000	—	—

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。
2.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社 (注2)	(株)静岡オリコミ	静岡市葵区七間町	20,000	新聞折込 用チラシ の配送業	被所有直接 16.85	役員2名 兼務	第三者割当増 資の引受	104,000	—	—

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まれていない。
2.(株)静岡オリコミは、(株)江崎新聞店の100%出資子会社である。
3.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)江崎新聞店 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額	607.71円	158.08円
1株当たり当期純損失金額	70.59円	845.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしていない。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
損益計算書上の当期純損失金額(千円)	35,297	473,778
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	35,297	473,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数(株)	500,000	560,109

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,199,000	2,014,000	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	132,096	147,416	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	691,260	681,344	0.70	平成27年3月26日～ 平成33年4月15日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,022,356	2,842,760	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済するものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,536	130,536	122,536	120,936

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,232	172,752
売掛金	34,281	33,743
商品	3,382	5,144
貯蔵品	6,821	7,614
前渡金	—	148
前払費用	23,348	36,392
繰延税金資産	—	95,161
未収入金	558	198
未収消費税等	—	50,129
短期貸付金	10,000	43,330
貸倒引当金	△10,314	—
流動資産合計	214,310	444,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,164,518	※1 2,036,510
減価償却累計額	△1,574,851	△884,338
建物（純額）	589,666	1,152,171
構築物	12,442	2,319
減価償却累計額	△10,394	△1,867
構築物（純額）	2,047	452
機械及び装置	418,882	299,059
減価償却累計額	△303,461	△129,349
機械及び装置（純額）	115,421	169,709
車両運搬具	6,043	5,648
減価償却累計額	△5,517	△4,381
車両運搬具（純額）	526	1,267
工具、器具及び備品	333,370	339,427
減価償却累計額	△315,183	△235,412
工具、器具及び備品（純額）	18,186	104,014
土地	※1 766,918	※1 529,014
建設仮勘定	20,212	84,000
有形固定資産合計	1,512,979	2,040,630
無形固定資産		
電話加入権	1,029	1,029
ソフトウェア	13,778	32,580
商標権	—	981
無形固定資産合計	14,807	34,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,015
関係会社株式	6,000	3,000
出資金	1,100	1,100
長期貸付金	489,073	460,944
関係会社長期貸付金	20,000	17,000
長期前払費用	88,960	97,007
繰延税金資産	6,657	4,372
敷金	115,332	168,900
差入保証金	10,100	9,950
建物賃借予約金	30,000	—
長期預金	8,100	8,380
その他	5,361	5,361
貸倒引当金	△20,000	△17,000
投資その他の資産合計	761,701	760,032
固定資産合計	2,289,488	2,835,253
資産合計	2,503,799	3,279,867
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,520	81,753
短期借入金	※1 1,195,000	※1 2,014,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 132,096	※1 147,416
未払金	8,360	15,024
未払消費税等	3,798	—
未払法人税等	1,563	1,316
未払費用	2,877	3,007
前受金	2,114	1,204
預り金	4,082	4,912
賞与引当金	4,250	4,100
仮受金	—	67,930
流動負債合計	1,413,663	2,340,666
固定負債		
長期借入金	※1 691,260	※1 681,344
退職給付引当金	22,498	21,184
役員退職慰労引当金	60,180	64,310
長期預り保証金	1,435	2,085
固定負債合計	775,373	768,923
負債合計	2,189,036	3,109,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	412,500
資本剰余金		
資本準備金	81,858	244,358
資本剰余金合計	81,858	244,358
利益剰余金		
利益準備金	58,485	58,485
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35,404	35,404
固定資産圧縮積立金	368	—
別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	△157,353	△626,469
利益剰余金合計	△17,095	△486,579
株主資本合計	314,762	170,278
純資産合計	314,762	170,278
負債純資産合計	2,503,799	3,279,867

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高		
映画興行収入	1,127,962	1,021,394
ポウリング収入	90,466	92,474
不動産賃貸収入	129,670	131,881
売上高合計	1,348,099	1,245,751
売上原価		
映画興行原価	1,176,863	1,235,224
ポウリング原価	76,047	81,171
不動産賃貸原価	42,254	44,259
売上原価合計	1,295,165	1,360,655
売上総利益又は売上総損失 (△)	52,933	△114,904
一般管理費	※1 94,194	※1 101,081
営業損失 (△)	△41,260	△215,986
営業外収益		
受取利息	※2 16,979	※2 17,077
受取配当金	40	40
貸倒引当金戻入額	1,000	1,000
雑収入	4,678	11,493
営業外収益合計	22,698	29,610
営業外費用		
支払利息	13,819	16,832
その他	505	265
営業外費用合計	14,325	17,097
経常損失 (△)	△32,887	△203,473
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,981
貸倒引当金戻入額	8,412	12,314
特別利益合計	8,412	15,295
特別損失		
固定資産除却損	※4 580	※4 108,516
貸倒損失	—	18,022
P C B撤去費用	—	6,044
減損損失	—	※5 237,904
関係会社整理損	—	3,000
特別損失合計	580	373,486
税引前当期純損失 (△)	△25,055	△561,664
法人税、住民税及び事業税	696	696
法人税等調整額	1,064	△92,876
法人税等合計	1,761	△92,180
当期純損失 (△)	△26,816	△469,484

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映画興行原価					
1 フィルム賃借料他		580,713		538,386	
2 労務費		199,139		181,914	
3 経費		397,010		514,922	
(減価償却費)		(89,509)		(129,617)	
(その他)		(307,501)		(385,305)	
計		1,176,863	90.9	1,235,224	90.8
ボウリング原価					
1 商品仕入費		816		1,013	
2 労務費		41,063		42,864	
3 経費		34,167		37,293	
(減価償却費)		(4,482)		(4,626)	
(その他)		(29,684)		(32,667)	
計		76,047	5.9	81,171	6.0
不動産賃貸原価					
1 経費		42,254		44,259	
(減価償却費)		(9,331)		(8,015)	
(その他)		(32,923)		(36,244)	
計		42,254	3.2	44,259	3.2
合計		1,295,165	100.0	1,360,655	100.0

(注)		前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち	賞与引当金繰入額	3,304千円	3,326千円
	退職給付引当金繰入額	2,578千円	2,338千円
2 経費のうち	固定資産税	32,973千円	32,333千円
	事業所税	5,130千円	5,130千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行	—	162,500
当期変動額合計	—	162,500
当期末残高	250,000	412,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,858	81,858
当期変動額		
新株の発行	—	162,500
当期変動額合計	—	162,500
当期末残高	81,858	244,358
資本剰余金合計		
前期末残高	81,858	81,858
当期変動額		
新株の発行	—	162,500
当期変動額合計	—	162,500
当期末残高	81,858	244,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	58,485	58,485
当期末残高	58,485	58,485
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	35,404	35,404
当期末残高	35,404	35,404
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	500	368
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△131	△368
当期変動額合計	△131	△368
当期末残高	368	—
別途積立金		
前期末残高	46,000	46,000
当期末残高	46,000	46,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△130,667	△157,353

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	131	368
当期純損失 (△)	△26,816	△469,484
当期変動額合計	△26,685	△469,115
当期末残高	△157,353	△626,469
利益剰余金合計		
前期末残高	9,721	△17,095
当期変動額		
当期純損失 (△)	△26,816	△469,484
当期変動額合計	△26,816	△469,484
当期末残高	△17,095	△486,579
株主資本合計		
前期末残高	341,579	314,762
当期変動額		
新株の発行	—	325,000
当期純損失 (△)	△26,816	△469,484
当期変動額合計	△26,816	△144,484
当期末残高	314,762	170,278
純資産合計		
前期末残高	341,579	314,762
当期変動額		
新株の発行	—	325,000
当期純損失 (△)	△26,816	△469,484
当期変動額合計	△26,816	△144,484
当期末残高	314,762	170,278

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)	最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(付属設備を除く)に ついては定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっている。 なお、ソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用している。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース資産 個々のリース資産に重要性が乏 しいため通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってい る。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取 引開始が平成21年1月31日以前の リース取引については、従来の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	-----	株式交付費 支出時に全額費用処理している。

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっている。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる、当事業年度の損益に与える影響はない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
※1 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 206,745千円 土地 147,443 計 354,189千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,195,000千円 1年内返済予定の長期借入金 132,096 長期借入金 691,260 計 2,018,356千円	※1 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 135,020千円 土地 146,680 計 281,701千円 (2) 担保付債務 短期借入金 2,014,000千円 1年内返済予定の長期借入金 147,416 長期借入金 681,344 計 2,842,760千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)								
※1 一般管理費に含まれている主要な費目及び金額 役員報酬 27,006千円 従業員給与手当 19,538 福利厚生費 5,532 賞与引当金繰入額 946 退職給付引当金繰入額 462 役員退職慰労引当金繰入額 4,390 租税公課 3,214 減価償却費 1,363 業務委託費 2,442	※1 一般管理費に含まれている主要な費目及び金額 役員報酬 25,812千円 従業員給与手当 22,784 福利厚生費 5,515 賞与引当金繰入額 774 退職給付引当金繰入額 489 役員退職慰労引当金繰入額 4,130 租税公課 6,783								
※2 関係会社との取引 受取利息 399千円	※2 関係会社との取引 受取利息 349千円								
※4 固定資産除却損の主な内訳 器具備品 492千円	※3 固定資産売却益の主な内訳 機械装置 2,981千円								
	※4 固定資産除却損の主な内訳 建物 88,072千円 機械装置 15,693 器具備品 3,010								
	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>売却予定資産</td><td>土地</td><td>有楽会館</td><td>237,904千円</td></tr></table> 当社は、売却資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っている。 当該資産については、譲渡契約を締結し、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。 なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価している。	用途	種類	場所	金額	売却予定資産	土地	有楽会館	237,904千円
用途	種類	場所	金額						
売却予定資産	土地	有楽会館	237,904千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式	6,000
計	6,000

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,000
計	3,000

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 12,125千円 賞与引当金 1,700 退職給付引当金 8,999 役員退職慰労引当金 24,072 減価償却費 444 繰越欠損金 219,192 その他 511 繰延税金資産小計 267,045千円 評価性引当金 △250,426千円 繰延税金資産合計 16,618千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △260千円 長期貸付金 △9,701 繰延税金負債合計 △9,961千円 繰延税金資産の純額 6,657千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 6,800千円 賞与引当金 1,640 退職給付引当金 8,473 役員退職慰労引当金 25,724 減損損失 95,161 繰越欠損金 355,773 その他 1,855 繰延税金資産小計 495,429千円 評価性引当金 △383,859千円 繰延税金資産合計 111,569千円 繰延税金負債 長期貸付金 △12,035 繰延税金負債合計 △12,035千円 繰延税金資産の純額 99,534千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。 -----	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については復興特別法人税が課税されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.0%から37.5%に変更される。 なお、当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した影響額は軽微である。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額	629.52円	170.27円
1株当たり当期純損失金額	53.63円	838.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、また、当事業年度については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしていない。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
損益計算書上の当期純損失金額(千円)	26,816	469,484
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	26,816	469,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数(株)	500,000	560,109

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,164,518	730,216	858,224	2,036,510	884,338	79,639	1,152,171
構築物	12,442	279	10,401	2,319	1,867	168	452
機械及び装置	418,882	135,400	255,224	299,059	129,349	25,402	169,709
車両運搬具	6,043	1,300	1,695	5,648	4,381	524	1,267
工具、器具及び備品	333,370	121,153	115,096	339,427	235,412	32,034	104,014
土地	766,918	—	237,904(237,904)	529,014	—	—	529,014
建設仮勘定	20,212	1,061,602	997,815	84,000	—	—	84,000
有形固定資産計	3,722,388	2,049,952	2,476,361	3,295,979	1,255,349	137,769	2,040,630
無形固定資産							
電話加入権	1,229	—	—	1,229	200	—	1,029
ソフトウェア	34,253	25,078	—	59,332	26,752	6,276	32,580
商標権	—	1,024	—	1,024	42	42	981
無形固定資産計	35,483	26,102	—	61,586	26,995	6,319	34,591
長期前払費用	122,797	33,103	13,936	141,964	44,956	11,945	97,007

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	シネシティザート	段床躯体内装 外	728,660千円
機械及び装置	シネシティザート	映写装置 外	128,353
機械及び装置	サントムーン	D L P設置費用	7,047
工具、器具及び備品	シネシティザート	シアターチェア外	120,873
ソフトウェア	シネシティザート	販売システム外	26,102

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。なお、当期減少額のうち()は内書で減損損失の計上である。

建物	七間町3映画館	解体による除却	88,072千円
構築物	七間町3映画館	解体による除却	1,705
機械及び装置	七間町3映画館 外	解体による除却外	15,693
工具、器具及び備品	七間町3映画館	解体による除却	3,010
機械及び装置	サントムーン及び七間町3映画館 外	D L P売却	40,017

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	30,314	17,000	—	30,314	17,000
賞与引当金	4,250	4,100	4,250	—	4,100
役員退職慰労引当金	60,180	4,130	—	—	64,310

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第148期貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

(Ⅰ)流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	10,525	
預金の種類		
当座預金	56,657	
普通預金	25,669	
定期預金	50,000	
定期積金	29,900	
計	162,227	
合計	172,752	

② 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
ユーシーカード(株) 外	11,319	クレジット売上
(株)セガ	8,134	店舗賃貸料
東宝(株)	4,198	映画鑑賞券代
松竹(株)	2,621	〃
(株)メイジャー	2,495	〃
東映(株)	2,279	〃
(株)東和プロモーション 外	407	〃
その他	2,287	駐車場料金他
合計	33,743	

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
34,281	241,628	242,166	33,743	87.77	51.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

③ 商品

区分	金額(千円)	摘要
映画部門	4,754	売店商品
ボウリング部門	389	//
合計	5,144	

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)	摘要
映画部門	5,092	映画館蛍光ランプ他
ボウリング部門	2,522	ボウリング機械パーツ他
合計	7,614	

(Ⅱ)固定資産

① 長期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
大東紡エステート(株)	460,944	差入預託保証金
合計	460,944	

② 敷金

相手先	金額(千円)	摘要
大東紡エステート(株)	108,900	シネプラザサントムーン敷金
静鉄プロパティマネジメント(株)	60,000	シネシティザート敷金
合計	168,900	

(負債の部)

(Ⅰ)流動負債

① 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
東宝(株)	20,349	映画フィルム料、パンフレット代他
東映(株)	15,609	〃
東宝東和(株)	14,272	映画フィルム料
パラマウントジャパン(株)	8,912	〃
ギャガ(株) 外	18,403	〃
その他	4,204	映画パンフレット代他
合計	81,753	

② 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
静岡銀行呉服町支店	777,000	返済期日 平成24年2月
静清信用金庫追手町支店	1,237,000	返済期日 平成25年11月
合計	2,014,000	

③ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
静岡銀行呉服町支店	103,896	
静清信用金庫本店	43,520	
合計	147,416	

(Ⅱ)固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
静岡銀行呉服町支店	574,324	
静清信用金庫本店	107,020	
合計	681,344	

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで				
定時株主総会	4月中				
基準日	1月31日				
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券				
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日				
1単元の株式数	—				
株式の名義書換え					
取扱場所	静岡市葵区七間町8番地の20 当社総務部総務課				
株主名簿管理人	なし				
取次所	なし				
名義書換手数料	1名義につき1,050円(消費税額を含む)				
新券交付手数料	無料				
株券喪失登録					
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき1,050円(消費税額を含む)				
株券再発行手数料	株券1枚につき210円(消費税額を含む)				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	なし				
株主名簿管理人	なし				
取次所	なし				
買取手数料	なし				
公告掲載方法	静岡新聞				
株主に対する特典	① 株主映画優待券及び株主ボウリング招待券の発行 毎月1月末日及び7月末日現在の所有株式数で決定する。 発行の基準(6ヶ月間)				
	映画		ボウリング		
	30株以上	1枚	1枚	700株以上	31枚 10枚
	50株以上	2枚	1枚	800株以上	36枚 12枚
	100株以上	4枚	3枚	900株以上	40枚 13枚
	200株以上	9枚	3枚	1,000株以上	45枚 15枚
	300株以上	13枚	4枚	2,000株以上	90枚 25枚
	400株以上	18枚	6枚	3,000株以上	135枚 37枚
	500株以上	22枚	7枚	4,000株以上	180枚 50枚
	600株以上	27枚	9枚	5,000株以上	225枚 60枚
毎年4月、10月下旬に5月以降、11月以降有効の6ヶ月分を分送する。					
② 株主引受権の内容 当社の株主に対しては、取締役会の定めるところによって、新株引受権を与えることができる。					

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社のため、該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第147期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月25日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	第148期中	自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	平成23年10月21日 東海財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による増資		平成23年11月30日 東海財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 の訂正届出書	上記(3)有価証券届出書の訂正届出書		平成23年11月30日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年2月29日東海財務局長に提出。		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月20日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 久保田 宏明 ⑩

公認会計士 篠原 英雄 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静活株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月20日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 久保田 宏明 ⑩

公認会計士 篠原 英雄 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静活株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月20日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 久保田 宏明 ⑩

公認会計士 篠原 英雄 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静活株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月20日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 久保田 宏明 ⑩

公認会計士 篠原 英雄 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静活株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。